

令和 8 年度

愛知県公立学校における 1 人 1 台端末（Windows）の導入業務仕様書

1 件名

令和 8 年度 愛知県公立学校における 1 人 1 台端末の導入業務

2 背景・目的

愛知県教育委員会及び県内市町村教育委員会（以下、参加団体という。）において、文部科学省の推進する GIGA スクール構想第 2 期を念頭に、児童生徒用一人一台端末等の調達を実施する。調達を実施する上で、事業者の高度な知見を活かし、参加団体にとって最適な調達となるよう広く提案を求めるものである。

3 前提事項

3.1 本調達における提案製品

基本的には提案製品を参加団体に納品することとなるが、場合によっては不要となる製品や別の製品を要望する場合があるため、具体的な納品については参加団体と協議の上最終決定とすること。

3.2 本調達における端末導入方法

本調達においては、「納品事業者」の選定（端末単価等の決定）を行い、参加団体は、選定された「納品事業者」と契約する。なお、参加団体は、本調達にて「納品事業者」と契約後、別途個別にリース事業者を選定する想定である。

4 調達範囲

4.1 ハードウェア・付属品・ソフトウェア及びサービスの調達範囲

① ハードウェア

タブレット型パソコン（端末本体）

② 付属品

パソコン周辺機器（ハードウェアキーボード、タッチペン、画面保護フィルム）

③ ソフトウェア

マルウェアから端末を保護する機能・ストレージにデータを暗号化して保存する機能（OS に標準で具備されている機能を利用することで機能を提供したとすることも可能とする。）、Web フィルタリング機能

なお、調達するタブレット型パソコン・パソコン周辺機器・各種機能の詳細は、

別紙2「端末スペック」のとおりとする。

4.2 役務要件

- ① 役務作業として、開梱、画面フィルムのセット、端末等の運搬、梱包物の回収・廃棄を実施すること。作業等により、納品場所への搬入前に開梱する場合は、再度運搬するための梱包を実施したうえで、製品に問題がないように納品場所へ搬入すること。また梱包物の廃棄については、参加団体にて各学校もしくは指定場所（キッティングセンター等）一か所に集約し、受託者にて廃棄、回収することを基本とする。本調達においては、別のキッティング事業者等に納品し、キッティング事業者等が学校に納品した後に、受託者にて廃棄物を回収するケースを想定しているため、納品と同時に廃棄物等を回収できないことに留意すること。
- ② 本調達の範囲は上記役務作業を想定しており、別のキッティング事業者等が対応する設定作業（端末へのテーブラベル貼り付け、必要となるソフトウェアのインストール、各種設定、動作確認等）は本調達範囲には含まないものとする。
- ③ 納品先別（参加団体別）の機器番号一覧（シリアル番号）を参加団体に提出すること。
- ④ 搬入作業の具体的な実施日や作業場所、納品場所等については、参加団体及び教育委員会等と協議の上進めること。
- ⑤ 搬入作業は施設等を傷つけることの無いよう万全を期すこと。施設等の破損があった場合は、参加団体教育委員会及び学校と協議の上、受託者の負担により対応すること。
- ⑥ 納品後においても初期不良が判明した場合、メーカー規定に則り、早急（営業日3日以内が望ましい。）に別機器への交換を行うこと（箱を処分した後であっても初期不良については対応すること。）。

5 履行期間

5.1 納品期間

- ① 機器の納品にあたっては、参加団体と協議の上、すみやかに納品計画書を作成し、参加団体の承認を得ること。
- ② 納品時期は別紙3「納品予定一覧」のとおりとする。
- ③ 納品については、一括納品を基本とする（一括納品とは、指定場所への納品が1回で完了することを意味する。各学校へ納品するなど、複数の場所へ納品する場合は、各学校に1回ずつ納品することを意味する。）。
- ④ また、各種納品作業等については平日の日中作業及び土日作業も許容することを基本とする。詳細は①に記載の納品計画書の承認を得る際に、参加団体と調

整すること。

5.2 検収

検査において合格と認められない場合、参加団体が別途指定する期日までに正常な製品への取り替えを受託者の負担において行わなければならない。検収については、納品場所への納品の際に実施するものとする。

6 履行場所及び納品場所

履行場所（各作業場所）は、受託者が指定する場所を基本とする。

納品場所は、参加団体の小・中学校もしくは参加団体が指定する場所（県内）を基本とする。現在想定する納品場所は、別紙3「納品予定一覧」を参照すること。なお、詳細は参加団体と協議の上決定することとする。

7 数量

数量は、別紙3「納品予定一覧」のとおりとする。

8 提案上限額及び支払方法

8.1 提案上限額の考え方

- ① 本調達においては、参加団体の要望を満たした共同調達を実施するために、提案上限額を設定する。
- ② 本調達においては提案上限額に示す購入価格を基にリース価格を提案すること。
- ③ 「9 オプション」の対応は、提案上限額には含まない。

8.2 提案上限額

① 提案上限額

OS	端末1台あたりの提案上限額（税込）
Windows OS	55,000円（購入価格）

② オプション

OS	オプション	端末1台あたりの提案上限額（税込）
Windows OS	保証サービス（5年間想定）	27,000円
	バッテリー交換	19,100円
	追加アプリケーション（5年間想定）	11,600円

8.3 支払方法

納品から5年の端末利用を前提とし、支払い時期等は参加団体と調整の上決定する。

9 オプション

9.1 オプションの考え方

- ① 端末等を円滑に利用するにあたり、追加のサービス等を一体的に調達したいという意見が挙げられているため、以下の事項について、可能な場合はオプションとして提案すること（各参加団体のオプションの要否は、別紙3「納品予定一覧」を参照すること。）。
- ② オプションとして提案したサービス等については、参加団体が調達を希望する場合は、一体的な契約として提供すること。
- ③ オプションとして各項目に記載している要件は、最低限の要求事項となるため、具体的な対応内容は受託者より提案すること。
- ④ オプションとして提案するサービス等について、提案上限額の金額内で対応できる作業等は、その旨を明記すること。なお、各提案内容について、別途1台あたりの費用を示すこと。

9.2 保証サービス

端末故障時・紛失時等の保証サービスがある場合は、提供すること。

9.3 バッテリー交換

- ① 端末等の利用開始後2年程度を目途に、全端末のバッテリー交換作業を実施すること。
- ② バッテリー交換の実施時期、役割分担（責任分界）及び方法については、参加団体と協議の上、決定すること。

9.4 追加アプリケーション

児童・生徒の安全な学習環境を維持するため、以下の機能を具備したアプリケーションの導入を想定している。提案可能なアプリケーションがある場合は、提案すること。また、提案のあったアプリケーションについて、参加団体が導入を希望する場合は、アプリケーションインストール等の初期設定を実施すること。

- ① 性的な自撮りや画像の送受信等、児童・生徒を性的なトラブルから守る仕組みがあること。
- ② 誹謗中傷やいじめと推定されるチャット等から、児童・生徒を守る仕組みがあることが望ましい。
- ③ アプリの利用等を制限できること。

10 導入に係る留意事項

- ① 納品する機器は、品質・耐久性に十分留意し、選択すること。
- ② サプライチェーン・リスクに考慮した端末を選定すること。
- ③ 国内にサポート拠点がある等、故障時に迅速な対応が可能であること。
- ④ 提案額には、本仕様書に記載した全ての要求事項（機器等調達、搬出・搬入等一式）にかかる費用を含むこと。
- ⑤ 納品する OS は調達の時点で最新バージョンのものを調達すること。
- ⑥ 端末故障時に修理または交換された端末について学校で対応するために必要な物品（リカバリディスク（参加団体納品時の状態へのリカバリを想定）、設定手順書等）を納品物に含めること。
- ⑦ 端末と併せて調達する周辺機器（ハードウェアキーボード等）については、端末本体との親和性を考慮すること。また、参加団体の個別状況を踏まえ複数の製品から選択できること。
- ⑧ 端末と併せて調達する周辺機器について、再購入する際に最低購入数等の制限がないこと。

11 提出資料

次の表に記載された資料を各提出先に提出すること。

No.	提出資料	提出先
1	機器一覧表（電子媒体）	教育委員会
2	納品機器等の保証書	教育委員会
3	機器の取り扱い説明書・付属品	各学校
4	作業完了報告書	教育委員会
5	導入アプリケーション一覧(設定書)	教育委員会

12 機密の保持

受託者は、各参加団体の許可なく本業務で知り得た情報や資料等について公表してはならない。また、第三者に対し情報が漏洩しないよう十分な配慮をすること。

受託者及び業務従事者は、業務上知り得た情報について、第三者に漏洩し、又は他の目的に利用してはならない。本契約終了後または解除後においても守秘義務を負うものとする。ただし、該当参加団体の承諾を得たときは、この限りではない。